



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キリン堂ホールディングス
コード番号 3194 URL <http://www.kirindo-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺西 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小林 剛久

四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日

TEL 06-6394-0100

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	27,571	—	389	—	491	—	184	—
27年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 185百万円 (—%) 27年2月期第1四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	16.25	—
27年2月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成26年8月18日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	45,048	12,191	26.7
27年2月期	44,798	12,290	27.1

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 12,028百万円 27年2月期 12,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	—	—	25.00	25.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成26年8月18日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(注) 平成27年2月期期末配当金には、記念配当5円00銭が含まれております。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,500	—	1,170	—	1,400	—	440	—	38.83
通期	109,500	1.4	2,250	136.3	2,710	88.5	870	40.4	76.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成26年8月18日に単独株式移転により設立されたため、第2四半期(累計)連結業績予想の対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司
 (注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	11,332,206 株	27年2月期	11,332,206 株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	1,126 株	27年2月期	1,126 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	11,331,080 株	27年2月期1Q	— 株

(注) 当社は平成26年8月18日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は平成26年8月18日に単独株式移転により株式会社キリン堂の完全親会社として設立され、前年同四半期実績がないため、前年同期比較は実施しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策のもと、円安株高を背景に全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。昨年の消費税増税や円安による物価上昇などを受け、消費者の生活防衛意識は高まりを見せていることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましては、都心部の一部を中心にインバウンド需要の増加などはあるものの、消費者の慎重な購買姿勢は続いており、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速し、業種・業態を越えた競争の激化も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」の確立をスローガンに掲げ、商圏内のお客様にとって便利で買いやすい売場づくり、セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を高め充実させるなど、顧客第一主義の店づくりを推し進めるため、①収益力の改善、②経営効率向上と徹底したコストコントロール、③新規出店による売上高成長を中期経営戦略の基本テーマとして推進しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業におきましては、既存店の活性化対策として当社の連結子会社である株式会社キリン堂が8店舗の改装を実施いたしました。また、販売面におきましては、ポイントカードを基軸に来店動機を高める効果的な販売促進や、食品を中心とした集客施策強化のほか、ヘルス&ビューティケア商品のカウンセリング販売、PB商品の積極的な展開と販売強化に努めてまいりました。さらに、処方箋調剤の売上も引き続き好調に推移いたしました。

セグメント利益につきましては、春先の花粉症関連商品が不調であったことから相対的に粗利率の高い医薬品（鼻炎薬や目薬等）が低調に推移したものの、雑貨等や化粧品をはじめとするカテゴリーの売上増と販売費及び一般管理費のコストコントロールにより順調に推移いたしました。

出退店状況におきましては、スーパードラッグストア2店舗、インバウンド対応型の小型店1店舗、調剤薬局1店舗の計4店舗を出店し、スーパードラッグストア1店舗を閉店した結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ国内店舗数は、以下のとおり（合計331店舗）となりました。

	前期末	出店	閉店	フォーマット 転換等	当第1四半期末
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	277 (28)	2 (-)	△1 (-)	△1 (△2)	277 (26)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	49 (4) (20)	2 (-) (1)	- (-) (-)	1 (-) (1)	52 (4) (22)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)
FC店	1	-	-	-	1
合計	328	4	△1	-	331

この結果、小売事業の売上高は271億1百万円、セグメント利益は6億1百万円となりました。

<その他>

卸売事業におきましては、販売に注力し、コストコントロールに努めた結果、堅調に推移いたしました。

医療コンサルティング事業におきましては、株式会社ソシオンヘルスケアマネジメントが営む在宅医療サポート事業において、平成26年4月に実施された在宅医療の診療報酬改定の影響を受けました。

海外事業におきましては、忠幸麒麟堂(常州)商貿有限公司が中国で展開する店舗(同社の連結対象期間の出退店数:閉店1店舗、連結対象期間末の店舗数:2店舗)のほか、BEAUNET CORPORATION LTDが平成26年12月に子会社化した美悉商貿(上海)有限公司の売上寄与がありました。利益につきましては、まだ先行投資の段階ではあるものの、赤字幅は縮小しております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司の出資持分を全て譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外いたしました。

この結果、その他の売上高は4億70百万円、セグメント損失は6百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高275億71百万円、営業利益3億89百万円、経常利益は4億91百万円、四半期純利益は1億84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加し、450億48百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億48百万円増加し、328億56百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、121億91百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、前回予想(平成27年4月14日に発表した平成28年2月期の連結業績予想)から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度において連結子会社であった麒麟堂美建国際貿易(上海)有限公司の出資持分を全て譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39号に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

ただし、該当する取引がなかったため、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への当該会計基準等の早期適用による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,875	6,323
受取手形及び売掛金	1,476	1,803
たな卸資産	14,042	14,443
その他	3,123	3,526
流動資産合計	25,517	26,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,909	7,798
その他(純額)	1,438	1,470
有形固定資産合計	9,347	9,269
無形固定資産		
のれん	1,105	989
その他	216	217
無形固定資産合計	1,322	1,206
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,096	4,103
その他	4,948	4,799
貸倒引当金	△433	△428
投資その他の資産合計	8,611	8,474
固定資産合計	19,280	18,951
資産合計	44,798	45,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,032	8,789
電子記録債務	5,388	6,581
賞与引当金	373	727
その他	5,491	5,949
流動負債合計	22,285	22,048
固定負債		
長期借入金	7,394	8,147
資産除去債務	1,108	1,111
その他	1,719	1,549
固定負債合計	10,223	10,808
負債合計	32,508	32,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	5,460	5,460
利益剰余金	5,612	5,512
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,071	11,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	50
為替換算調整勘定	7	5
その他の包括利益累計額合計	51	55
少数株主持分	166	163
純資産合計	12,290	12,191
負債純資産合計	44,798	45,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	27,571
売上原価	20,218
売上総利益	7,352
販売費及び一般管理費	
報酬及び給料手当	2,621
賞与引当金繰入額	350
賃借料	1,409
その他	2,581
販売費及び一般管理費合計	6,963
営業利益	389
営業外収益	
受取情報処理料	105
受取賃貸料	88
その他	59
営業外収益合計	253
営業外費用	
借入手数料	32
賃貸費用	85
その他	32
営業外費用合計	151
経常利益	491
特別利益	
固定資産売却益	2
関係会社出資金売却益	2
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	494
法人税、住民税及び事業税	317
法人税等調整額	△3
法人税等合計	314
少数株主損益調整前四半期純利益	180
少数株主損失(△)	△4
四半期純利益	184

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)	
当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	
少数株主損益調整前四半期純利益	180
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	5
為替換算調整勘定	△0
その他の包括利益合計	5
四半期包括利益	185
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	187
少数株主に係る四半期包括利益	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	27,101	470	27,571	—	27,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	103	103	△103	—
計	27,101	573	27,674	△103	27,571
セグメント利益又は損失(△)	601	△6	594	△205	389

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△205百万円には、セグメント間取引消去17百万円、のれんの償却額△116百万円、営業権の償却額△3百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△103百万円が含まれております。

全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

販売の状況

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
小売事業(百万円)	27,101
その他(百万円)	470
合計(百万円)	27,571

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	
		売上高(百万円)	構成比(%)
商品売上高	医薬品	4,822	17.8
	健康食品	1,151	4.3
	化粧品	6,737	24.9
	育児用品	846	3.1
	雑貨等	10,761	39.7
	計	24,319	89.8
調剤売上高		2,447	9.0
その他		334	1.2
合計		27,101	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、社員販売売上高等であります。

なお、当連結会計年度より、従来「商品売上高」の区分に含めておりました国内通販店舗の売上高を「その他」の区分へ変更しております。